

## 学位論文審査の結果の要旨

劉 健

本研究は、日本の営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）と中国の光伏農業の事例を比較分析することにより、それぞれの持続的発展のための条件を明らかにしたものである。その結果、日本の営農型太陽光発電では、初期投資の調達方法、土地所有者の合意形成、太陽光パネル下の栽培体系の確立、地域活性化への寄与といった点がソーラーシェアリングの持続的発展の鍵を握っていることが明らかになった。一方、中国の光伏農業では、農業温室に太陽パネルを取り付ける事例が多く、発電事業と営農事業が連携しておらず、救貧対策として行われることが多く、農民の参加も主体的ではないなどの課題を抱えていることが明らかとなった。今後、技術面、制度面での日中両国の情報共有が、それぞれの国における営農型太陽光発電と光伏農業の持続的発展につながるものと結論づけた。この研究においては、各事例の丁寧な調査分析と、農地では食料生産を継続しながら地上部では太陽光発電を行うという方式の日中比較の独自性が高く評価された。

以上のように、本論文は、多くの知見を有し、論文の内容、構成、公表論文などから、本学位審査委員会は、全員一致して、本論文が博士（農学）の学位論文として十分価値があるものと判断し、合格と判定した。

なお、学位論文審査会において、論文の内容を正確に反映した論文名への変更が望ましいとの結論を得たため、論文名を「太陽光発電を用いた農業の日中比較研究－日本の営農型太陽光発電と中国の光伏農業－」から「日本の営農型太陽光発電と中国の光伏農業の比較研究」へと変更した。